

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 7 月調査結果

平成 20 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断DIは、前月比0.2ポイント低下の29.3となり、4か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、ガソリンや身近な商品の価格上昇によって、消費者の節約志向が強まっているものの、東日本・西日本での猛暑により夏物商品の売行きが好調だったことなどから、上昇した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることに加え、一部で受注の減少もみられることなどから、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続いていることなどから、低下した。

7月の先行き判断DIは、前月比1.3ポイント低下の30.8となり、5か月連続で低下した。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇やガソリンの値上げによる消費意欲の減退などに加え、新規求人数の減少傾向がさらに続くこととみられることや、雇用調整や倒産を懸念する声もあり、家計部門・雇用部門を中心に低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は厳しいとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	294人	89.1%	九州	210人	176人	83.8%
東海	250人	226人	90.4%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,834人	89.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、29.3となった。家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を16か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

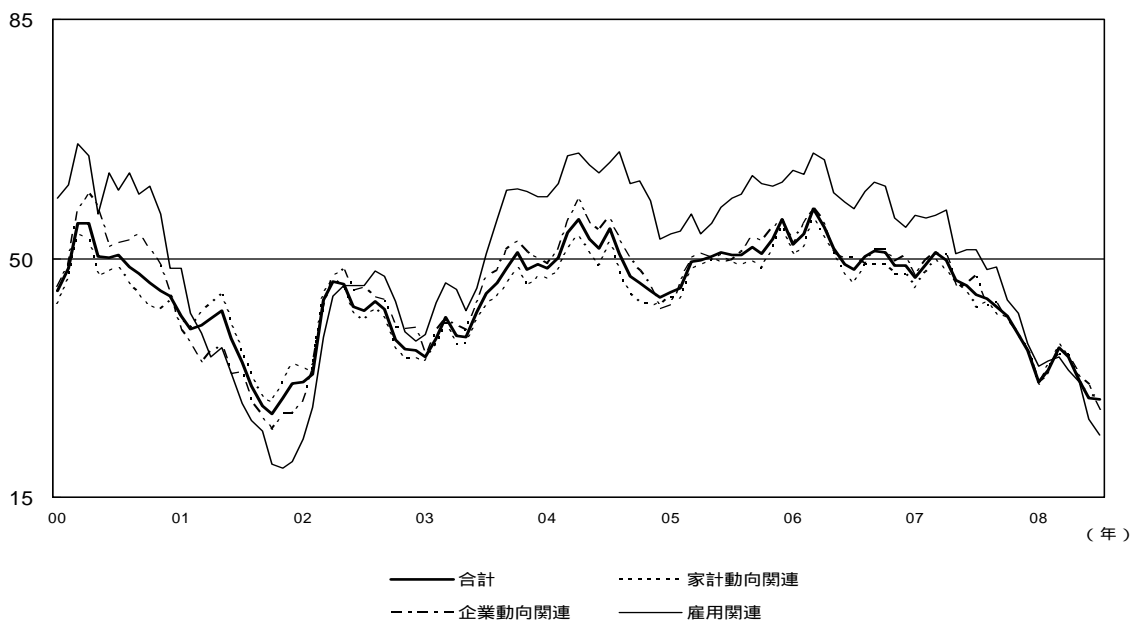
(D I)	年	2008						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		33.6	36.9	35.5	32.1	29.5	29.3	(-0.2)
家計動向関連		33.1	37.4	35.6	32.0	29.3	30.6	(1.3)
小売関連		32.2	35.9	34.4	30.7	29.1	30.7	(1.6)
飲食関連		29.4	36.3	34.5	30.4	26.8	27.3	(0.5)
サービス関連		35.4	41.0	38.4	34.9	30.3	33.0	(2.7)
住宅関連		35.0	36.9	36.3	32.2	28.8	24.4	(-4.4)
企業動向関連		34.4	36.0	35.9	32.6	31.4	27.7	(-3.7)
製造業		34.5	35.5	37.0	33.9	31.5	27.8	(-3.7)
非製造業		34.3	36.2	34.9	31.3	31.1	28.0	(-3.1)
雇用関連		35.0	35.5	33.6	31.9	26.4	24.1	(-2.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2008	5	0.6%	6.0%	31.5%	45.1%	16.9%	32.1
	6	0.7%	5.3%	25.3%	48.6%	20.1%	29.5
	7	1.0%	6.6%	24.2%	45.0%	23.2%	29.3
(前月差)		(0.3)	(1.3)	(-1.1)	(-3.6)	(3.1)	(-0.2)

図表3 景気の現状判断D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、30.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.3ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2008

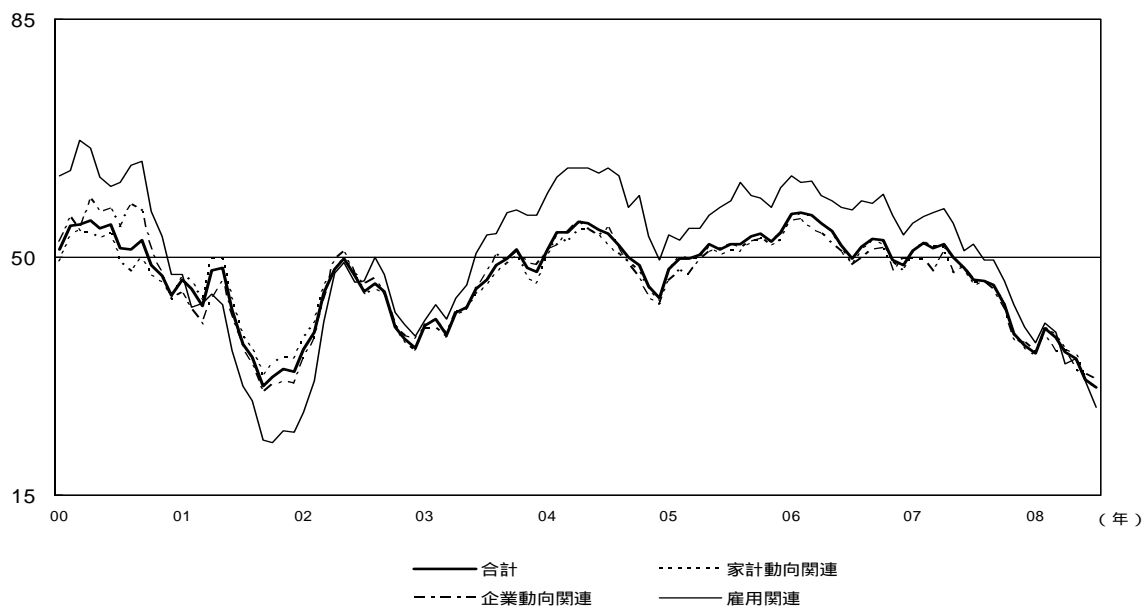
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		39.5	38.2	36.1	35.1	32.1	30.8	(-1.3)
家計動向関連		39.6	38.8	36.3	35.6	31.8	30.7	(-1.1)
小売関連		37.5	37.6	35.5	34.6	30.6	29.7	(-0.9)
飲食関連		40.0	33.3	34.5	33.2	28.9	27.9	(-1.0)
サービス関連		44.2	43.2	38.9	39.3	35.0	34.2	(-0.8)
住宅関連		38.8	35.7	35.8	31.9	32.3	28.6	(-3.7)
企業動向関連		38.6	36.1	36.4	33.3	32.8	32.1	(-0.7)
製造業		39.6	36.8	36.8	34.2	34.2	33.7	(-0.5)
非製造業		37.4	35.2	35.7	32.5	31.6	31.0	(-0.6)
雇用関連		40.4	39.0	34.4	35.2	31.8	28.0	(-3.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	5	1.2%	8.1%	36.0%	39.2%	15.5%	35.1
	6	0.7%	6.6%	31.6%	42.2%	18.8%	32.1
	7	0.8%	5.0%	31.7%	41.6%	20.9%	30.8
(前月差)		(0.1)	(-1.6)	(0.1)	(-0.6)	(2.1)	(-1.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東北（3.0 ポイント低下）であった。

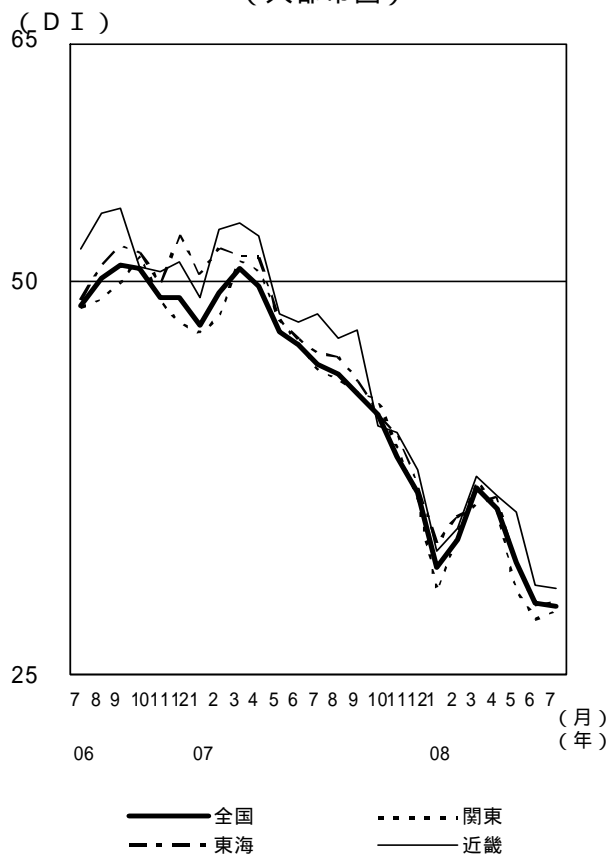
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		33.6	36.9	35.5	32.1	29.5	29.3	(-0.2)
北海道		34.4	37.5	36.4	33.9	30.1	28.7	(-1.4)
東北		30.4	35.0	33.9	30.3	29.9	26.9	(-3.0)
関東		33.7	37.3	35.6	30.3	28.5	29.0	(0.5)
北関東		32.9	34.1	33.0	28.4	27.4	28.8	(1.4)
南関東		34.2	39.3	37.2	31.5	29.2	29.1	(-0.1)
東海		35.0	35.8	36.3	32.0	29.4	29.6	(0.2)
北陸		32.9	35.9	33.3	30.8	29.6	31.6	(2.0)
近畿		34.3	37.6	36.3	35.3	30.7	30.5	(-0.2)
中国		34.8	37.1	36.0	34.1	31.4	29.3	(-2.1)
四国		32.3	38.5	33.7	30.7	27.8	28.6	(0.8)
九州		32.9	36.2	34.6	31.5	27.9	29.3	(1.4)
沖縄		36.5	42.9	41.0	38.1	32.4	32.9	(0.5)

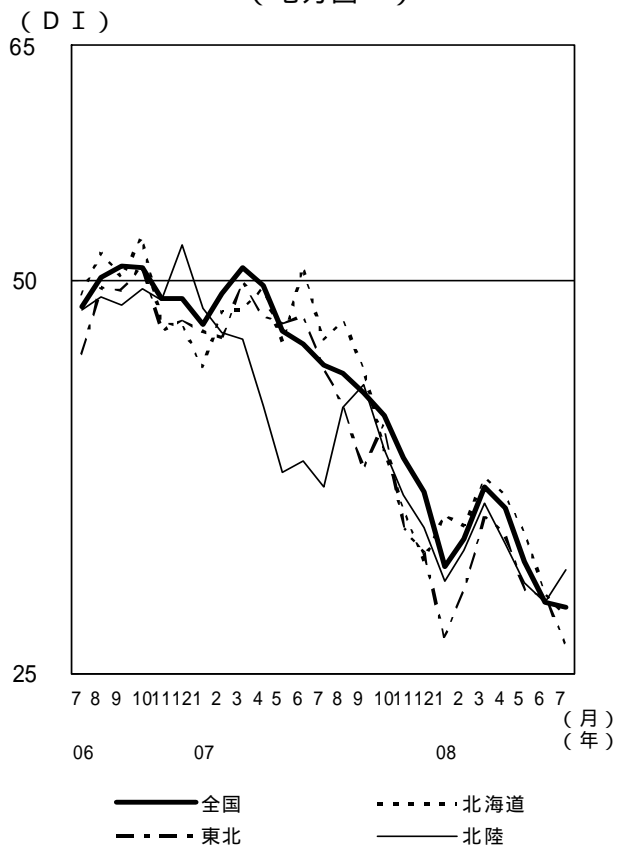
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		33.1	37.4	35.6	32.0	29.3	30.6	(1.3)
北海道		34.3	39.2	39.0	35.0	30.6	27.8	(-2.8)
東北		30.7	36.2	34.4	31.2	29.6	28.9	(-0.7)
関東		33.5	37.5	36.3	30.6	28.6	30.6	(2.0)
北関東		32.7	34.5	34.5	28.2	28.4	30.8	(2.4)
南関東		33.9	39.5	37.4	32.1	28.7	30.5	(1.8)
東海		34.1	35.8	35.5	31.6	30.2	32.1	(1.9)
北陸		32.5	37.1	34.9	30.5	32.5	34.2	(1.7)
近畿		33.8	37.4	35.5	34.3	30.3	31.5	(1.2)
中国		33.0	36.5	34.7	33.1	28.8	29.7	(0.9)
四国		32.1	40.9	33.6	29.3	26.3	28.8	(2.5)
九州		32.8	38.0	35.4	32.3	28.0	30.9	(2.9)
沖縄		32.7	41.3	36.5	33.0	27.0	33.0	(6.0)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



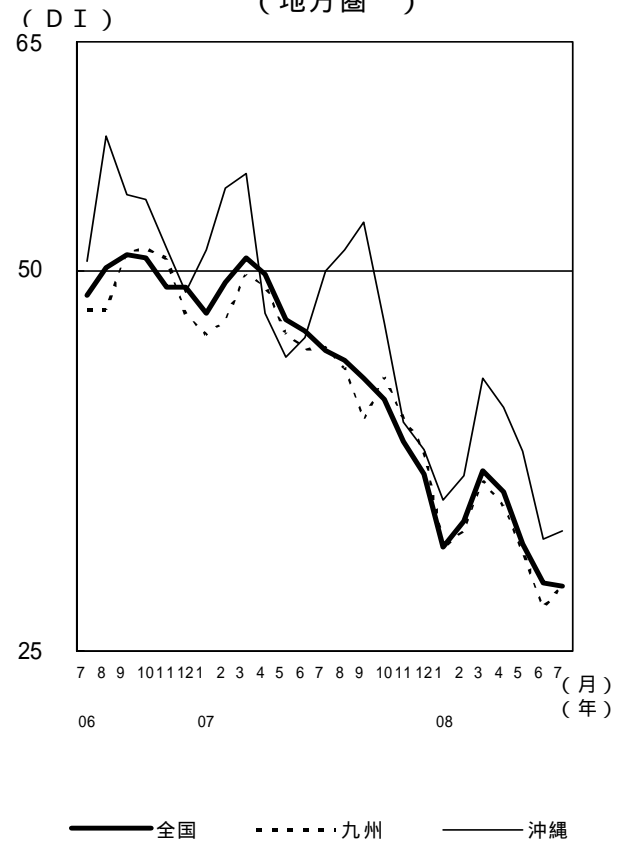
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは沖縄（3.0 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは北海道（6.7 ポイント低下）であった。

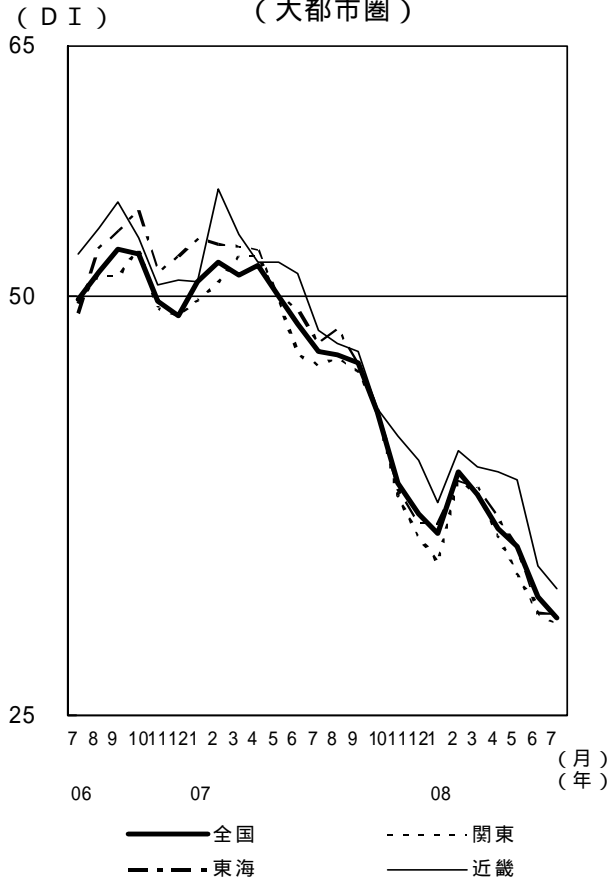
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		39.5	38.2	36.1	35.1	32.1	30.8	(-1.3)
北海道		44.3	39.0	39.6	35.7	36.1	29.4	(-6.7)
東北		36.9	36.4	32.6	32.4	30.6	29.6	(-1.0)
関東		39.0	38.2	35.7	33.4	31.0	30.4	(-0.6)
北関東		37.4	36.2	32.7	31.8	30.3	29.3	(-1.0)
南関東		39.9	39.5	37.6	34.3	31.4	31.0	(-0.4)
東海		39.0	38.6	36.8	35.0	31.1	31.0	(-0.1)
北陸		38.5	36.1	34.3	34.8	30.4	30.1	(-0.3)
近畿		40.8	39.8	39.5	39.0	33.9	32.5	(-1.4)
中国		39.7	39.6	37.2	37.2	33.6	30.6	(-3.0)
四国		38.5	39.6	35.3	35.2	32.2	30.2	(-2.0)
九州		39.2	35.3	32.9	33.3	31.2	30.5	(-0.7)
沖縄		44.9	41.0	40.4	41.3	34.5	37.5	(3.0)

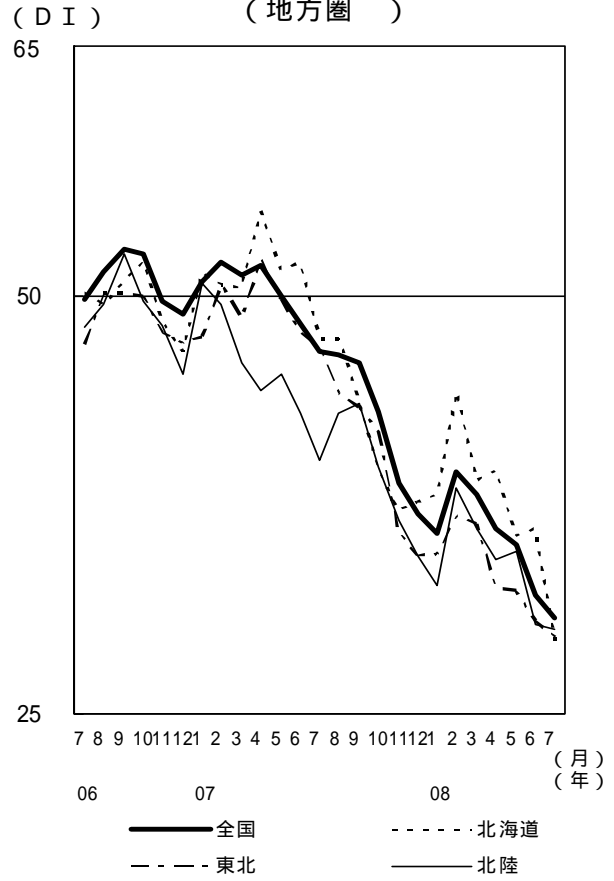
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		39.6	38.8	36.3	35.6	31.8	30.7	(-1.1)
北海道		43.3	38.0	39.9	35.6	36.4	28.1	(-8.3)
東北		38.0	38.5	32.7	32.4	30.7	29.6	(-1.1)
関東		38.9	39.1	36.1	34.1	30.3	31.5	(1.2)
北関東		38.1	38.2	33.3	32.6	29.3	30.0	(0.7)
南関東		39.3	39.6	37.8	35.0	30.9	32.4	(1.5)
東海		39.2	38.8	36.8	36.6	32.9	31.9	(-1.0)
北陸		39.9	37.5	34.2	37.9	30.6	28.7	(-1.9)
近畿		40.8	39.8	40.2	39.3	33.7	31.7	(-2.0)
中国		38.8	38.9	37.5	36.2	32.3	30.3	(-2.0)
四国		40.2	39.2	34.4	34.5	30.0	30.1	(0.1)
九州		40.5	37.8	33.8	35.2	30.8	30.5	(-0.3)
沖縄		40.4	38.5	36.5	39.0	34.0	33.0	(-1.0)

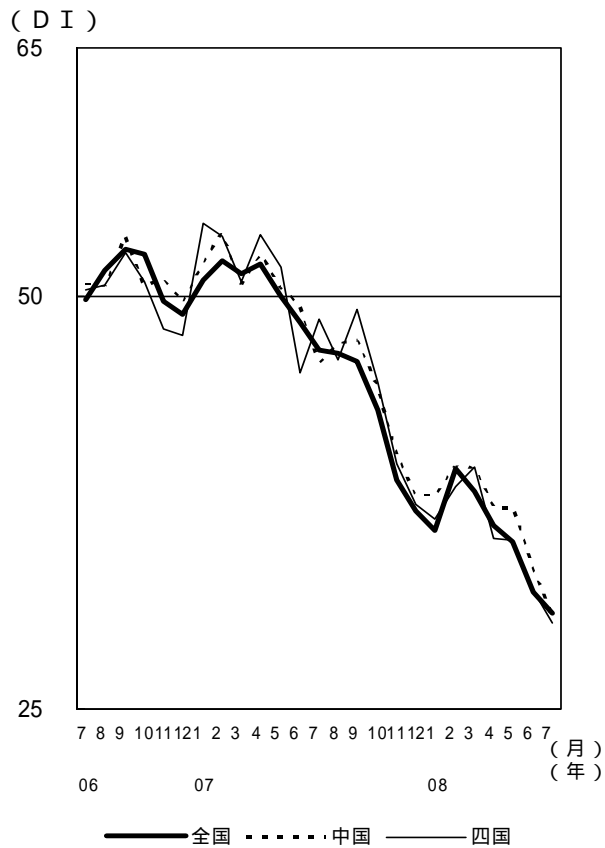
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



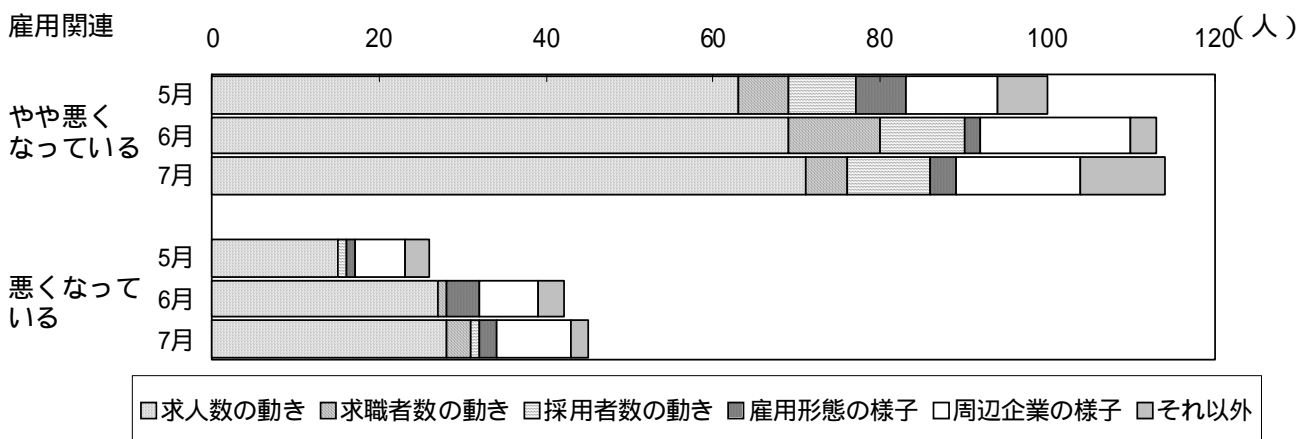
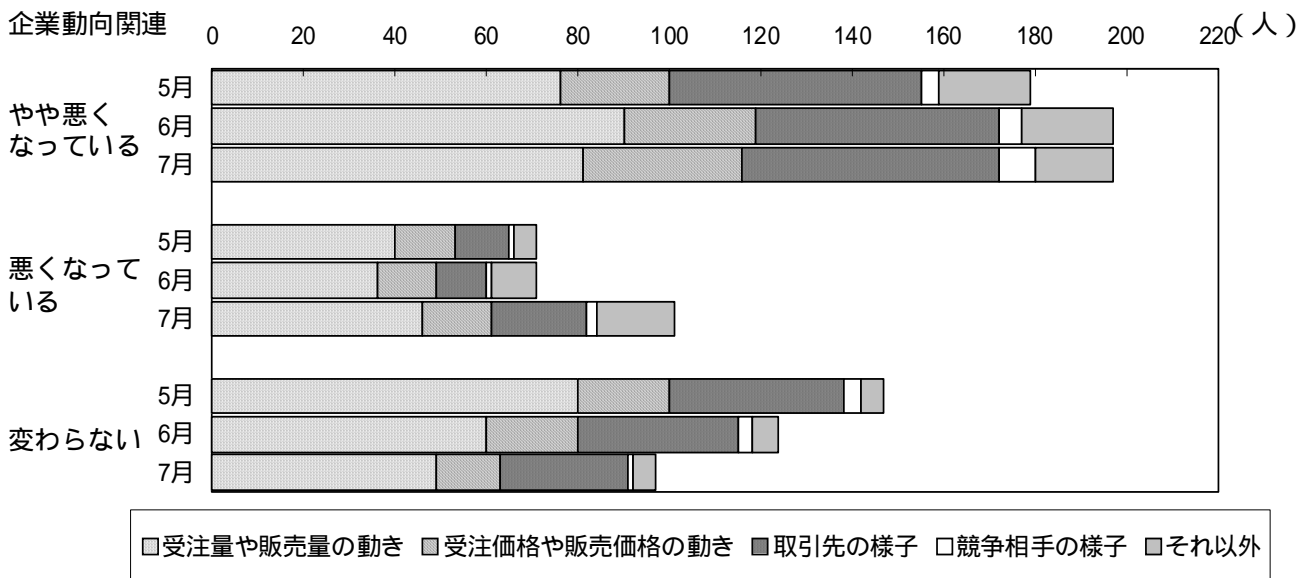
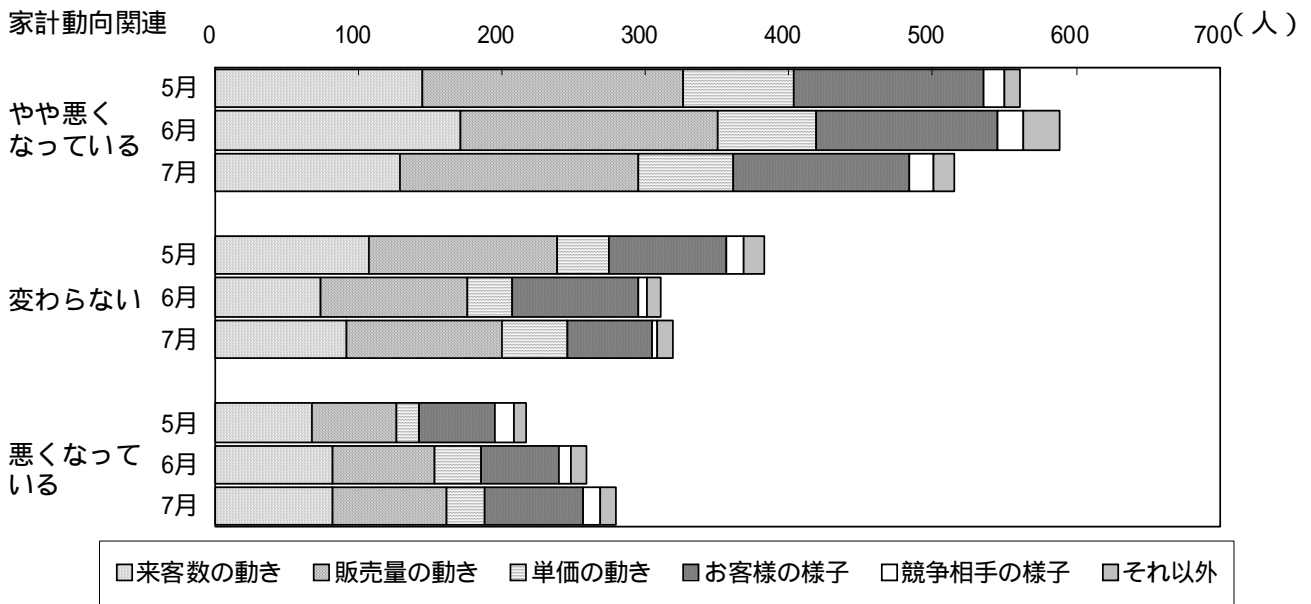
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑の影響で、エアコンを中心に売上は好調であるが、気温に左右されない商品の伸びが悪い。特に、家電小物が不振で、結果的に来客数は減少している。PCも苦戦している(南関東=家電量販店)。 ・雨が少なく高温のため水着の売上は堅調に推移している。通常期の商戦が苦戦した分、セールは堅調であったが前年並みであり、景気が良くなった実感はない(中国=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・先日当地域で行われた朝顔市では、例年より集客は多かったが、購入段階になると財布のひもが固かった。従来だと2~3鉢買う人もかなりいたが、今年は1鉢しか購入しておらず、前年比で2割減少している(南関東=商店街)。 ・車を販売する際に、燃費の説明にかなりの時間を取られるようになったほか、自動車離れを起こす客も増えている。さらに、盆休み前の整備需要もかなり減っている(近畿=乗用車販売店)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手・宮城地震の影響で宿泊客数が激減していたが、余震も収束に向かい、お盆以後の予約が入り始めた矢先に岩手北部地震が発生し、再び東北への旅行マインドは低下している。ガソリンの高騰と合わせて非常に厳しい状況にある(東北=観光型旅館)。 ・ガソリン価格の上昇に伴い、郊外店に来店する車が大きく減少した。また、生活必需品を優先するため、本の購入を控える客が増えている(四国=一般小売店[書籍])。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数か月不振であった建設用の樹脂が持ち直してきたほか、中国向けの半導体封止樹脂が引き続き好調となっている。北京オリンピックに伴う規制強化で、中国の物流、通関に障害が出ると予想されていたが、大きな影響は出ていない(近畿=化学工業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・年商1億程度の中小法人及び個人事業主は、借入の追加申請を行わず、既存借入の利息負担を軽減するため低金利の商品へ借り換えを希望するケースが多い(九州=金融業)。 ・燃料高騰による製造コスト増や仕入価格上昇と、建築業界の不振による顧客倒産や物流コスト圧縮の流れが続いている(沖縄=輸送業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数は、前年同月比で24.8%減少している。製造業全体では32.7%の減少であるが、特に輸送用機器製造業では70.7%と大幅に減少している(東海=職業安定所)。
×		<ul style="list-style-type: none"> ・一部の優秀な人材のみ複数社から内定が得られ、そこから漏れた人材は、書類選考さえパスできないでいる。また、即戦力人材を求める声が高くなっており、企業も一度下げた採用条件を、高めに設定し直し始めている(中国=民間職業紹介機関)。 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・暑い夏のため、ドリンクの販売数が伸び、飲食部門は上昇傾向にあるが、高単価のマッサージの落ち込みが大きい。当面は現状が続く(北陸=その他レジャー施設)。 ・全体的に商品の単価が少しずつ上がっているのを、客は肌で感じている。プラス1品の買上が以前にも増して少なくなった。この傾向はしばらく続く(九州=コンビニ)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・客との会話から、諸物価の値上がり、特に灯油の値上がりに対して強い警戒感を持っていることが感じられる。2~3か月先は、灯油の消費時期に入る頃であり、家計への配慮から来店サイクルの悪化、店販商品の買い控えが心配される(北海道=美容室)。 ・食の問題で中国産から国内産への回帰が加速しており、需給バランスから国内産の価格が高止まりすれば、更に消費が冷え込むことが予想される(四国=スーパー)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・国内向け商品の受注水準は以前に比べ低いレベルであるが、低価格商品の受注量は増えている。全体的にはこのままの状況が当分続く(北陸=精密機械器具製造業)。 ・ハイブリッドカーの引き合いが若干出てきている。他の業種からの参入が考えられ、コスト競争の恐れもあり予断を許さない状況である(九州=一般機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーによる新型車開発の動きがあまりないため、今後は新型車の部品の設計開発部門の仕事がない(東海=輸送用機械器具製造業)。 ・夏商戦も終盤であるが、注文は例年よりも3割少ないなど、秋に向けての見通しは厳しい(近畿=繊維工業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・原材料高に苦しむ企業が多いなか、基幹産業である農業が踏ん張っており、収穫期に向けて人材の確保に努めている(北海道=求人情報誌製作会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・辞めたスタッフの後任注文が当社に来ないため、派遣先の現場に問い合わせると、現場では後任が欲しいのだが、人事部で許可が下りないとの回答が多い。この傾向は始まったばかりだとのことだが、しばらく続く(南関東=人材派遣会社)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



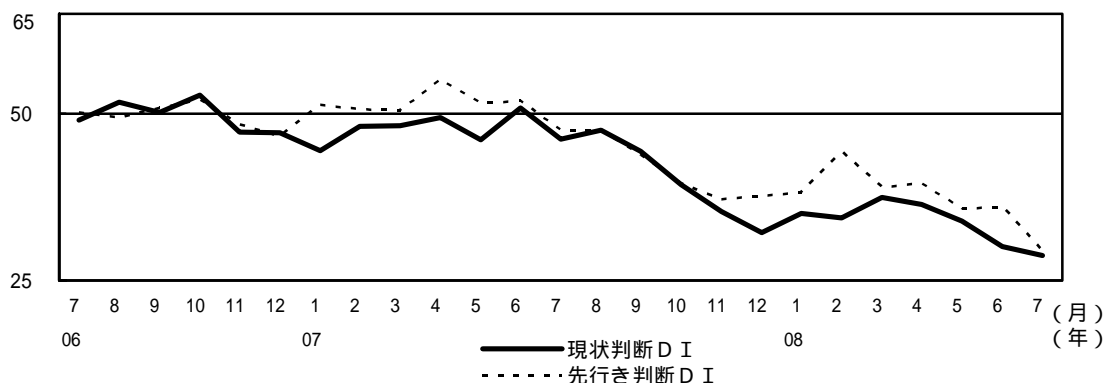
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・国内ツアー客の動きが良くない。地元大手建設業の倒産もあり、地元の集客も悪い。アジア人観光客も良くなく、夏休みの家族個人旅行だけがまずまずである(観光型ホテル)。
		・北海道洞爺湖サミットの影響で、6月後半から7月10日までの来客数及び売上が前年の70%と大幅に落ち込んでおり、引き続き厳しい状況にある(一般レストラン)。
	×	・来客数が数百人規模で減少している。これだけの来客数の減少は、これまで経験がなく、買い控えの影響だけとは思えない(その他専門店[医薬品])。
	企業動向関連	・建築基準法改正に伴う建築物の減少、資材・燃料費の高騰、公共事業の減少等に加え、談合発覚による業者指名停止もあり、建築業界はどこが倒産してもおかしくない。道内の大手建設会社が倒産し、中小企業や一部大手にも同様のうわさが出ている(輸送業)。
・遅れていた鉄骨建築物や環境改善プラント業の受注が活況を呈しており、仕事量は確実に増えてきているが、原材料の相次ぐ値上げと限定的な品薄状態のため、仕入単価が上昇しており、収益改善に結び付いていないのが現状である(その他非製造業[鋼材卸売])。		
×		・燃料高騰が依然重荷になっているが、ここ1~2か月、輸送量は増えている(輸送業)。
雇用関連	×	・企業業績の先行きに不安が増しているなか、売上を作る人材、経費、無駄を軽減できる管理系の人材の需要は増えている。しかしながら、採用基準は以前にも増して高くなっており、かなりのスキルを持つ人材でなければ、なかなか採用に至らない(人材派遣会社)。 ・募集広告の売上が前年から約2割の減少となっている。地元の農産物加工・選別業者が、派遣社員の受け入れを例年よりも極端に縮小したことに伴い、大手派遣会社からの募集広告が大きく前年を下回っている(新聞社[求人広告])。
		・地元企業の求人広告件数に大きな変化はみられないものの、大手派遣会社の取扱件数が約2割減少している(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント		：洞爺湖サミットの交通規制強化を契機に、団体客、個人客共に大幅に落ち込んでいる。海外客はまずまずで推移しているが、来客数が前年を下回るのは確実である(観光名所)。 ：複数の観光ホテル新築が、融資保留から事業着手が延期されており、わずかに国の関連機関の工事があるのみで、建設工事の総量が極めて少なくなっている(設計事務所)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・客との会話から、諸物価の値上がり、特に灯油の値上がりに対して強い警戒感を持っていることが感じられる。2~3か月先は、灯油の消費時期に入る頃であり、家計への配慮から来店サイクルの悪化、店販商品の買い控えが心配される(美容室)。
		×
企業動向関連		・取引先の動向をみると、今年度下期の業績の下方修正、予算の縮小など、業績悪化に対する備えをする動きが顕著となっている(通信業)。
		・今後もコスト高は続くと思うが、外注化による経費削減が一層進むことで、トータルでは大きな変化はないと見込まれる(その他サービス業[建設機械リース])。
雇用関連		・原材料高に苦しむ企業が多いなか、基幹産業である農業が踏ん張っており、収穫期に向けて人材の確保に努めている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント		：食品値上げが追い討ちをかけることになる。プライベートブランド商品も値上げされ、漁業等の収益悪化から、消費は更に厳しさを増し、経済状況は悪くなっていく(コンビニ)。 ×：建築業界を取り巻く環境が悪化しているなか、金融機関の融資姿勢も厳しくなっていることから、秋口にかけて、道内経済が大きく落ち込むことが懸念される(輸送業)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

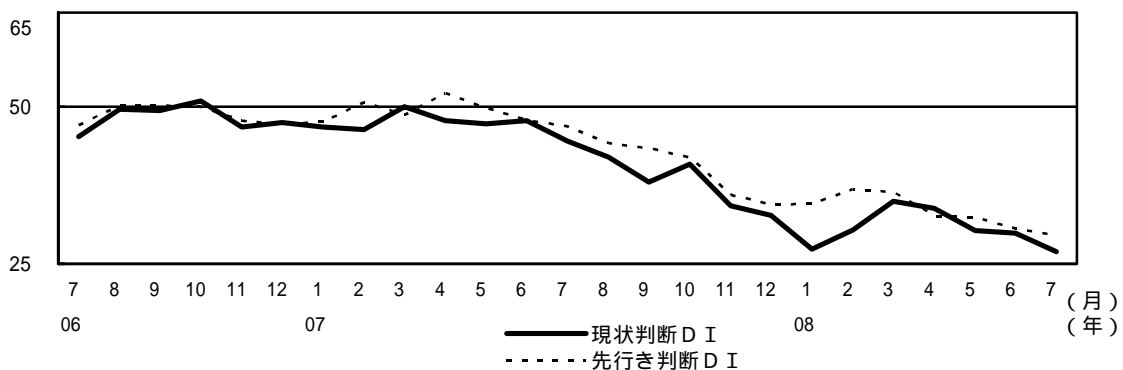


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 平泉の世界遺産登録延期や、最近の地震により、岩手県への観光客のキャンセルが相次いでいる。そのため、商店街への来客数が減少し、売上が前年比で2けた台も落ち込む店舗が目立っている(商店街)。
×			・ 岩手・宮城地震の影響で宿泊客数が激減していたが、余震も収束に向かい、お盆以後の予約が入り始めた矢先に岩手北部地震が発生し、再び東北への旅行マインドは低下している。ガソリンの高騰と合わせて非常に厳しい状況にある(観光型旅館)。
企業 動向 関連			・ 8月からの大型店開店に伴い予想される流通戦争に備え、既存の百貨店や大型店では足元の広告を控えている。また、不動産や自動車販売などの企業が広告費を大幅に削減しており、広告業界を取り巻く環境は一層厳しさを増している(広告業協会)。
		×	・ 自動車部品については、日本、北米市場向けが悪化している。また、原材料価格の高騰により、収益面でも悪化傾向となっている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 取引先には、売上が減少しているにもかかわらず、原価削減により前期以上の利益を確保しているところもある(公認会計士)。
	×	・ メーカーの業績悪化により求人数が減少傾向にある(人材派遣会社)。 ・ 採用が止まったままで、欠員に対しての補充も無い。自然退職によるリストラを行っている状態にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：物価上昇の天井がみえないため、客は工事費があまり上がらないうちに発注しようと考えている様子もうかがえる(建設業)。 ：食の安全や安心への関心が高まるなか、特にひき肉関係は偽装事件があり、売上に影響している。さらに物価高が加わり非常に厳しい状況にある(食料品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 秋、冬場に暖房光熱費が掛かる寒冷地では、このまま原油高の傾向が続けば他の支出を削らざるを得ない。し好品や高額衣料、雑貨は間違いなく削られる対象となる(百貨店)。
			・ 8、9月は前年並みとなる見込みであるが、旅行シーズンである10月以降の伸びが少ない。岩手・宮城地震の発生後にキャンセルした客は徐々に戻ってきている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 宮城県内及び周辺への企業進出が一気に具体化し、仕事量が大きく伸びているが、各種材料の値上げや手持工事のスライド問題などにより増量イコール増益にならない(建設業)。
			・ 全体的な原材料高騰のしわ寄せが中小企業を直撃しており、直接的な支援でもない限り良くならない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 優秀な若手の人材確保は、企業の生命線であることから、今後大きく落ち込むことはない(人材派遣会社)。 ・ 4月に発生した県内大手建設会社倒産の影響により、現在、建設資材販売会社が民事再生法の手続きをとっている。今後も、依然として続く燃料費の高騰により、企業の倒産、廃業が更に増えてくる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ガソリン価格の高騰で、車で郊外に買物に行く回数がやや減少し、公共交通機関や自転車、徒歩で中心街区に来て買物する客の動きが以前より増加する(その他専門店[化粧品])。 ：建設業やスーパー、機械部品製造業で、今後2～3か月の間に100～200人規模の解雇を実施する企業がみられる(職業安定所)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



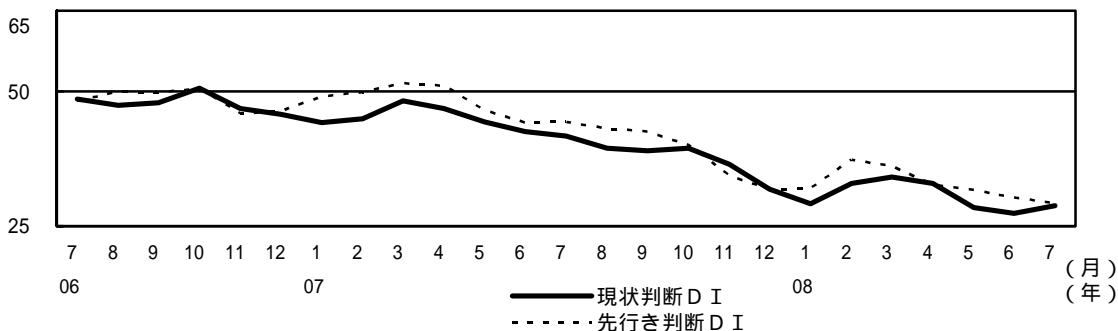
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・燃料高騰のためプライベートの旅行を見合わせる様子がうかがえる。海外旅行の問い合わせが減少しているが、その分国内が好調かと言うとそうでもない。例年、この時期の北海道は売れ筋だが、洞爺湖サミットのため減少している(旅行代理店)
			・スーパーでも個人小売店でも仕入値が上がり、売値も上がってきている。客は売出しの目玉商品にしか手を出さない(一般小売店[精肉])
		×	・ガソリンや諸物価高騰により、客の来店頻度が低下し、購買意欲も下がっている。特に婦人服を中心とする衣料品の夏物の売上が極端に悪くなっている。その中でも成績の良い商品群は食品と化粧品くらいである(百貨店)
	企業動向関連	×	・客は必要枚数のみ印刷するようになってきている。以前は多少余分に印刷する傾向にあった(出版・印刷・同関連産業)
			・3、4月くらいまでは人手が足りず、人材募集を行っていたが、7、8月は仕事がなく、パートの勤務時間を短縮する、休日を増やす等の対処をしている。このような状況は数年ぶりであり相当に悪い(電気機械器具製造業)
			・受注価格、取引先の様子はここ2、3か月で変わらない(輸送用機械器具製造業)
	雇用関連		・当社は自動車電子部品のプラスチック製品を製造しているが、今のところ受注量が増えており、間に合なくなるほどである。原材料が上がっているが、比較的製品の値段に転嫁できている(プラスチック製品製造業)
		×	・求人急ブレーキを掛ける企業が増え、夏の賞与ゼロ回答も目立ち、外資系大手ではいち早くリストラを始めている(民間職業紹介機関)
	その他の特徴コメント		・月半ばにアウトレットや大型ホームセンターのオープンがあり、雇用などが動くと思ったが、依然として求人の広告は少ない(求人情報誌制作会社)
			×：何もかもすべてが値上げになっている現状では、自宅で食事をするが増え、客の動きが非常に鈍くなっている(都市型ホテル)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・夜の宴会、会食の来客数がここ2、3か月と前年に比べ急激に減っている。バーの営業を遅くまでやっていたが、飲酒運転の厳罰化などから前年比で3割減となり、バーの営業をやめようとも思っている(都市型ホテル)
			・気温次第であるが、価格さえ安くすれば集客はできている(スーパー)
	企業動向関連		・仕事量の確保は例年並みにはできそうであるが、燃料高によるコストを考えると利益確保は難しい。また運賃アップ等を荷主と交渉中であるが、お互いの妥協点がなかなか出せない状況である(輸送業)
		×	・もろもろの価格転嫁についてはメーカー側に要請しているが、自助努力を求められ、厳しい状況にある。減収減益となり、人員削減もやむを得ず、危機感を持っている(輸送用機械器具製造業)
	雇用関連		・事業主都合による離職者が増加傾向を示している(職業安定所)
その他の特徴コメント		：ガソリンの高騰で、客に車を買う余裕が無い。通常、金額が掛かる修理の場合、買換えを検討するが、迷わず修理を選んでいる(乗用車販売店)	
			×：建設予定に対する銀行の貸し渋りが発生している(設計事務所)

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

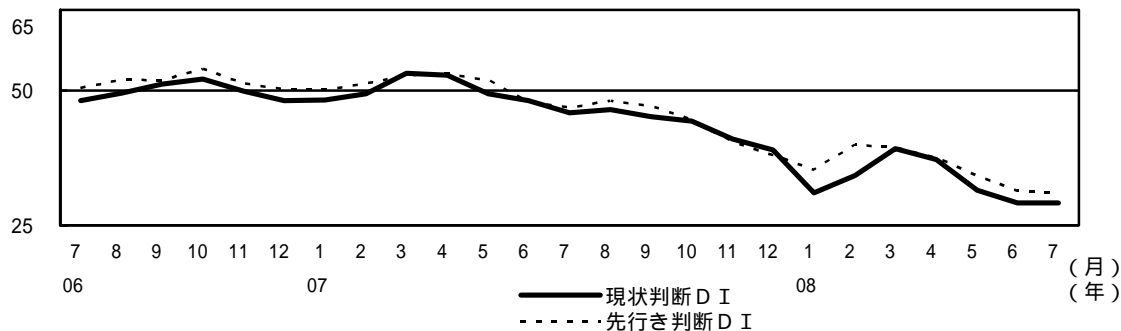


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・先日当地域で行われた朝顔市では、例年より集客は多かったが、購入段階になると財布のひもが固かった。従来だと2～3鉢買う人もかなりいたが、今年は1鉢しか購入しておらず、前年比で2割減少している(商店街)。
		・猛暑の影響で、エアコンを中心に売上は好調であるが、気温に左右されない商品の伸びが悪い。特に、家電小物が不振で、結果的に来客数は減少している。PCも苦戦している(家電量販店)。
	×	・原油高などの影響で商品単価が高騰している。消費者の魚離れは必至である(その他小売[生鮮魚介卸売])。
企業 動向 関連		・客から原材料の高騰分の半分は値上げを認めるが、半分は企業努力でカバーしてほしいと厳しい要求をされている。すでに赤字になっている上での話なので、正常な状態ではない(輸送用機械器具製造業)。
	×	・輸送する貨物が無い。荷主の出荷予定の変更が多く、予定量を出荷できないため、車両は車庫で待機状態である。他社の仕事も回してもらっているが、運賃が安過ぎる。利益がマイナスになることもある(輸送業)。
雇用 関連		・今月は会社都合で退職する人が目立っている(職業安定所)。
	×	・通常7～8月というのは求人数が減る時期だが、今年に関しては従来に比べても全く動きがない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：タスポ導入により、たばこの置いてある店は平均でたばこが約150%、一般商品も数%売上が増えており、来客数も115%とおおむね好調である(コンビニ) ：金融機関の不動産業と建設業に対する融資姿勢が一段と厳しいものになっており資金繰りがひっ迫し、連鎖倒産が相次いでいる(金融業)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・長期予報だと10月まで暑いとのことで、晩夏初秋も含め秋物商戦の苦戦が予想される。展示会発注以外の現物仕入れが不透明で今後も気温に大きく左右される(衣料品専門店)。
		・猛暑が続いているが、夏物商品はバーゲンで売り切れそうである。値ごろ商品の動きが良く、初秋商品は、値ごろ商品を中心に早めに切り替えられる(一般小売店[衣料・雑貨])。
企業 動向 関連		・取引先の製造業は、原材料やエネルギーの高騰により工場の運営を直撃され、物流の減少と相まってしばらくは厳しい状況が続くそうである(金融業)。
		・量産でたくさん出ているものが1割強減産になっている。その分、新規受注文分が立ち上がってきて落ちた分をフォローしているが、このままずっと続いていく(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・辞めたスタッフの後任注文が当社に来ないため、派遣先の現場に問い合わせると、現場では後任が欲しいのだが、人事部で許可が下りないとの回答が多い。この傾向は始まったばかりだとのことだが、しばらく続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：原油高による燃油サーチャージの高騰を受け、海外旅行の中止、キャンセル等が見込まれる(旅行代理店) ×：当ショッピングセンターの駐車台数が7月に入り前年比85%となり、ガソリン高騰の影響を直に受けている。ガソリン価格の更なる高騰と生活用品の更なる値上がりにより、確実に消費収縮へ向かう(スーパー)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

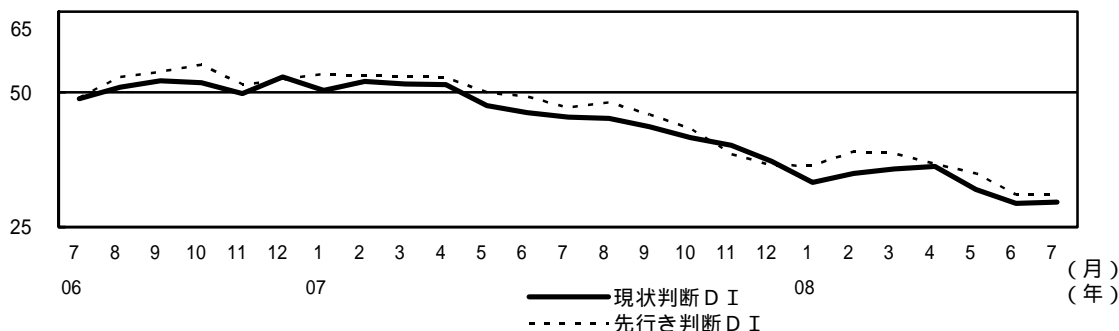


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・観光客数は前年並みであるが、ガソリン価格の高騰の影響で、公共交通機関利用者が若干増加している一方、自動車利用者は10%ほど減少している。その影響もあり、客単価は5%ほど低下している(一般小売店[土産])。
			・クリアランスセールでもまとめ買いが少なく、客は定番商品の購入時と同じ慎重な買物をしている(百貨店)。
	×	・来客数が減少している。今まで月5、6回来店していた客も、今は月1、2回が精一杯である(一般レストラン)。	
	企業動向関連		・取引先では、アメリカでの大型車の販売不振などにより、9月頃まで生産調整を実施する。その影響で、梱包資材の販売量が減少している(紙加工品[段ボール]製造業)。
		×	・輸入の増加と燃料価格の高騰、住宅着工件数の減少に伴い、老舗の大手メーカーの倒産が続いている(窯業・土石製品製造業)。
		・原材料価格の高騰を受けて、製品価格への転嫁を行っている。そのため、売上は増加しているが、採算は厳しくなっている(化学工業)。	
雇用関連	×	・新規求人数は、前年同月比で24.8%減少している。製造業全体では32.7%の減少であるが、特に輸送用機器製造業では70.7%と大幅に減少している(職業安定所)。	
		・自動車製造業及びその関連産業の停滞が続いている。求人数は、大幅に減少している(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント		: 東海北陸自動車道の全面開通効果によって、交流人口が増加している。ガソリン価格の高騰にもかかわらず、良くなっている(テーマパーク) : 飛騨牛の不正事件があり、牛肉ギフトの出荷がやや弱くなっている。また、中元商品に対して、良い商品を安くという要望が強くなっており、百貨店での販売も早期受注による割引が増加している(一般小売店[高級精肉])。	
先行き	家計動向関連		・ガソリン価格の高止まりにより、車の利用を控える客だけでなく、新車購入を取り止める客も確実に増加する。サービス工場への入庫は減少傾向にあり、この状態が続くと非常に厳しくなる(乗用車販売店)。
			・タスポの取得率は急には上がらないため、今後も変わらない(コンビニ)。
	企業動向関連		・完成車メーカーによる新型車開発の動きがあまりないため、今後は新型車の部品の設計開発部門の仕事がない(輸送用機械器具製造業)。
			・荷物量の前年同月比はこの半年間ほどは横ばいであり、今後も荷物量は増加しない。一方で、原油価格の上昇に伴い諸経費は高くなっていくため、今後も引き続き厳しい(輸送業)。
	雇用関連		・ソフト開発会社からの受注状況は、以前と比べて芳しくない。今後もこの傾向は続くため、年齢の高い技術者から余っていく(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		: セール品しか売れず、正価品の売行きは非常に悪いため、来年1月のクリアランスセールまでは非常に厳しい(百貨店)。 ×: 住宅建築に対する関心が薄れつつあるため、新たな受注は見込めない(住宅販売会社)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

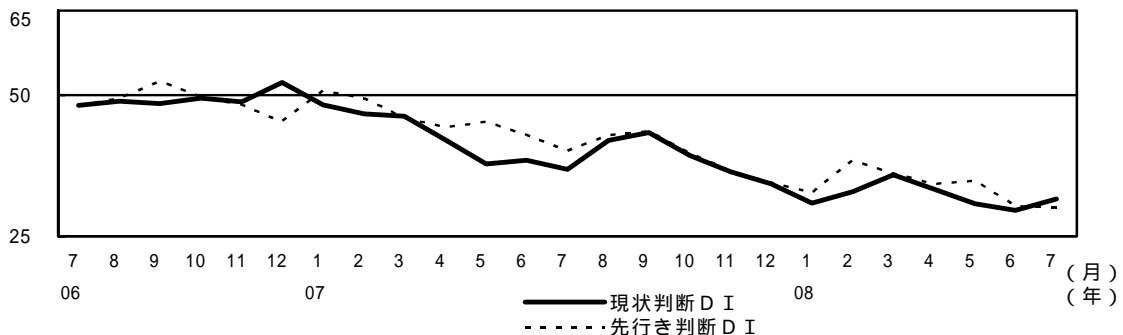


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数に大きな変化はないが、客の財布のひもは明らかに固くなっている。商品ごとに多少の温度差があり、米や冷やし中華などの生めんは売れているが、果物や菓子などの嗜好品は低調である(スーパー)。	
			・ 売上は前年比 15%減少している。仕事量の多かった会社でも売上が急に落ち込んだという声が聞かれる。その他事業縮小、リストラ、原材料高など暗い話題が多い(スナック)。	
		×	・ 能登半島地震の影響で利用客が減少した昨年に比べ、更に数パーセント悪化している。個人・団体・グループ客共に悪いが、特にガソリン価格の高騰の影響が、マイカー利用の個人客の減少が目立つ(テーマパーク)。	
	企業 動向 関連		・ 電話機設備の更新を見送る客が多くなり、7月に入り受注量が減少している(通信業)。	
		×	・ 建設業の大型倒産や河川はんらんの影響が関連企業に大きな影響を与えている(金融業)。	
	雇用 関連		・ 軽油価格は8月も更に値上がりする。徐々に運賃値上げを実施しているが、価格上昇分を吸収できない(輸送業)。	
		×	・ 自動車関連企業では、減産のため社外ラインスタッフの減員が進められている。次は間接部門でも減員計画があるという話を聞いている(民間職業紹介機関)。 ・ 4月の新卒採用や正社員の定着などで、求人数は増えていない。派遣の需要も減っている(人材派遣会社) ・ 法人の採用予定数において、団塊世代の大量退職を補う年次に差し掛かるにもかかわらず、県内は軒並み低調である。景気の不透明感や原油高が人員採用計画に大きな影響を与えている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			： 客は食品の値上げにも慣れ、買物態度に落ち着きが見られる。しかし、土用の丑の日のうなぎは従来、前後の日も売れたが、今は当日しか売れない。また2、3尾買っていた客が1尾にとどめ、しかも国産品を求めている(スーパー) ： 前年に比べ来客数の減少が続いている。客は物価の値上がり対策として来店回数を減らし、また安い店に足を向けているとしか思えない(美容室)。
	先行き	家計 動向 関連		判断の理由
				・ ガソリンや食品の価格上昇による旅行意欲の減退が今後も心配である。また、東海北陸自動車道の開通による人の流れが、当地には逆風になることも考えられる(観光型旅館)。 ・ 暑い夏のため、ドリンクの販売数が伸び、飲食部門は上昇傾向にあるが、高単価のマッサージの落ち込みが大きい。当面は現状が続く(その他レジャー施設)。
企業 動向 関連		×	・ 原油価格は高騰し資材も値上がりしているが、製品価格への上乗せが難しい。このまま販売できたとしても利益は圧迫され受注の見通しも楽観できない(一般機械器具製造業)。 ・ 国内向け商品の受注水準は以前に比べ低いレベルであるが、低価格商品の受注量は増えている。全体的にはこのままの状況が当分続く(精密機械器具製造業)。 ・ 主要な工事資材の価格上昇が収まらず、特に鉄骨等の納期が長期化し、ますます厳しい状況が見込まれる(建設業)。	
			・ 派遣需要件数は減少しており、企業の人件費削減傾向も強くなっている(人材派遣会社)。 ・ このまま原材料の高騰が続けば、今まで持ちこたえていた企業も厳しい状態に陥り、求人数が減少する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 車の売行き、車種、台替動機などはガソリン価格の動向に大きく左右される。年間の走行距離が多い地方、特に田舎へ行くにつれ、この傾向が強く表れる(乗用車販売店) ×： 老舗の建設業倒産の影響が懸念される。また外車販売業、建設資材販売業等の取引先から“体力の限界”を耳にすることが多い(司法書士)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

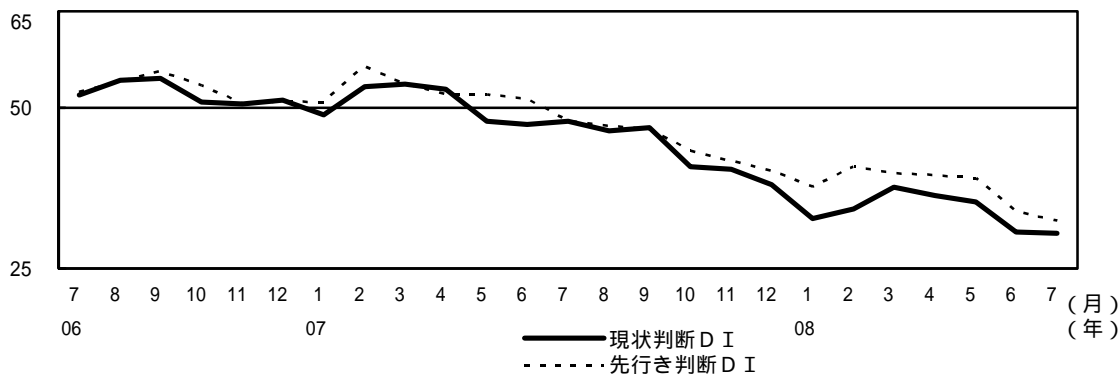


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・車を販売する際に、燃費の説明にかなりの時間を取られるようになったほか、自動車離れを起こす客も増えている。さらに、盆休み前の整備需要もかなり減っている(乗用車販売店)。
			・客は少しでも安い商品を買うため、曜日や広告の内容によって買物する店舗を変えている。それに伴い、来客数が増加した日は客単価の下がる傾向が続いている(スーパー)。
		×	・例年は秋物商材が売れ出すこの時期に、反応が全くない。セール品も売れ残りを物色するだけで、なかなか売れない(百貨店)。
	企業動向関連		・主要取引先のパン業界で第2次値上げが実施された。大手取引先は値上げと生産調整で原料高に対応しているが、その影響で原料の流通量が減少し、売上が落ちている(化学工業)。
		×	・ここ数か月不振であった建設用の樹脂が持ち直してきたほか、中国向けの半導体封止樹脂が引き続き好調となっている。北京オリンピックに伴う規制強化で、中国の物流、通関に障害が出ると予想されていたが、大きな影響は出ていない(化学工業)。
	雇用関連		・新規求人の依頼数が明らかに減少してきている。特に、複数名を採用する企業がかなり減っており、企業の採用姿勢が慎重になっている(民間職業紹介機関)。
		・例年7、8月は落ち着いた動きとなるが、IT関係は昨年と大きく様変わりし、かなり暇になっている。ただし、一般派遣については底堅い動きがみられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			：燃油サーチャージの上昇で海外旅行は売れていないが、近場の旅行も全然売れていない。市内プールの来客状況をもて、最新設備を備えた所よりも、料金の安い公営プールの方が盛況であるなど、客の間で節約ムードが強まっている(観光型ホテル)。 ×：タスポの導入以降、たばこの自販機での購入は低迷したまま回復していない。全体の販売量も、タスポの導入以降は減少したままである(一般小売店[雑貨])。
先行き	家計動向関連		・在庫を抱えた業者による投げ売りがまだ本格的に始まっていない。在庫調整が進むまでは、価格は下がり続ける(住宅販売会社)。
			・通常、オリンピック後はその地域への旅行が増えるが、中国に関してはその期待も薄いなど、旅行需要の盛り上がる要因が見当たらない(旅行代理店)。
	企業動向関連		・夏商戦も終盤であるが、注文は例年よりも3割少ないなど、秋に向けての見通しは厳しい(繊維工業)。
			・受注の予定は特にないものの、最近突発的に注文が入ってくる傾向がある(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・新規求職者については、事業主都合の退職者が前年比で9か月連続の増加となっている。原油や原材料価格の高騰が続いていることから、この状況は当分続く(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



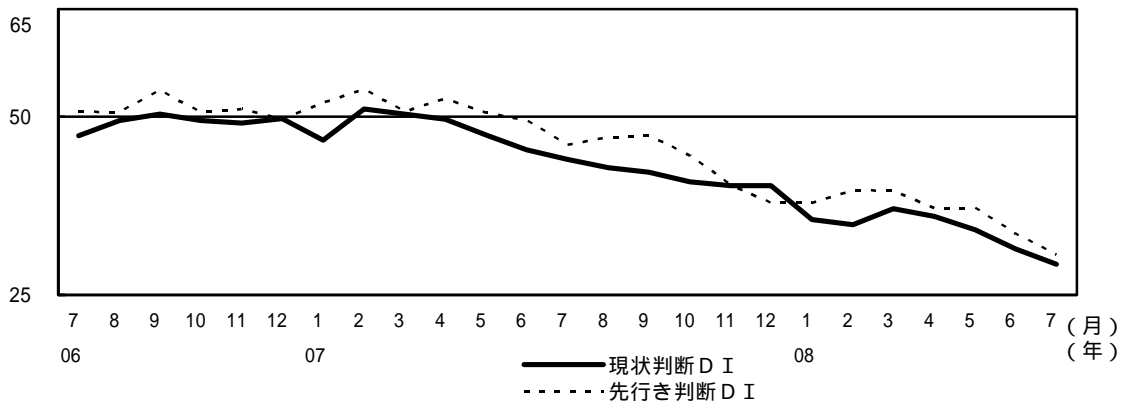
8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ある旅館へ訪問した際、お盆の個人客の予約にすらまだ空室があった。例年であれば、今の時期は客にお断りをしている時期で、今までにない状況である(旅行代理店)
		×	・毎年7月24日、25日は、当商店街で一年で最も盛大な祭りがある。今年は、前年より多いのではというほどの人出があったが、先行き不安からか、とにかく財布のひもが固く、前年の売上までいかなかった店がたくさんあった(一般小売店[茶])
			・雨が少なく、気温も高いため水着の売上は堅調に推移している。通常期の商戦が苦戦した分、セールは堅調であったが、前年並みの推移であり、景気が良くなったという実感はない(百貨店)
	企業 動向 関連		・大口案件がありながら、生産量は低水準であり、新規の引き合いも少ない。原材料価格は高騰の一途で、製品価格への転嫁を行ったが十分にはできていない。さらに製品価格改定後も、原材料価格は高騰が続いている(窯業・土石製品製造業)
		×	・主要受注先では、北米向けが景気低迷から輸出が減少しているが、アジア・欧州向け輸出は依然として好調で、全体としては高水準を維持している(金融業)
	雇用 関連		・合同企業説明会への参加申込のペースが落ちてきている(求人情報誌製作会社)
×		・一部の優秀な人材のみ複数社から内定が得られ、そこから漏れた人材は、書類選考さえパスできないでいる。また、即戦力人材を求める声が高くなっており、企業も一度下げた採用条件を、高めに設定し直し始めている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		・タスポの導入でたばこの売上が増加している。また、猛暑で飲料・アイス・冷やし麺などが好調である。弁当などの単価が下がったり、その他商品の買い控えも見受けられるが、それを補う以上に売上は増加している。(コンビニ) ×：夏休みに入ったが、大学生の会話を聞いていると、仲間達が今年は帰ってこないという人が多い。交通費や、良いアルバイト口のないことが問題のようだ(商店街)	
先行き	家計 動向 関連		・8月以降残暑が厳しい予想なので、その分秋物の立ち上がりが遅くなり、売上の的には厳しい状況になる(衣料品専門店)
			・生活必需品の値上がりが続いており、服飾、雑貨、外食に経費をかけない傾向が続いている。消費が下がり続けているというより、低いところで水平線を描いている(百貨店)
	企業 動向 関連		・少し回復基調にあった民間の設備計画も取りやめ、延期がみられ、競争の激化が益々激しくなっていく(建設業)
			・直近ではエネルギー・原材料価格高騰による悪化傾向が出てきている。また、北米での自動車販売予測が悪化傾向にあるなど先行き不透明感もある。ただし現在のところ鉄鋼需要は堅調であり、高生産を維持している(鉄鋼業)
	雇用 関連		・原材料高を製品等に転嫁できる企業と、できない企業があり、窓口の感覚では、できない企業が大多数である。今の原材料高が長期化すれば生き残れない企業が出てくるのが予想され、今すぐというわけではないが、雇用調整に関する電話相談もある(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		・天候の影響もあって、地元生産のトマト・きゅうり・なすなどの夏野菜の大幅な下落がどこまで続くか分からない。また、燃料の更なる値上げや肥料・飼料の大幅な値上げにより、一次産業の多いこの地域の景気が良くなる気配はなく、売上は厳しい(スーパー) ×：本当に客は無駄な物は買わなくなっており、店に行くと欲しくなるからと、ウインドウショッピング自体控えている声も多いので、まだまだ厳しくなる(衣料品専門店)

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

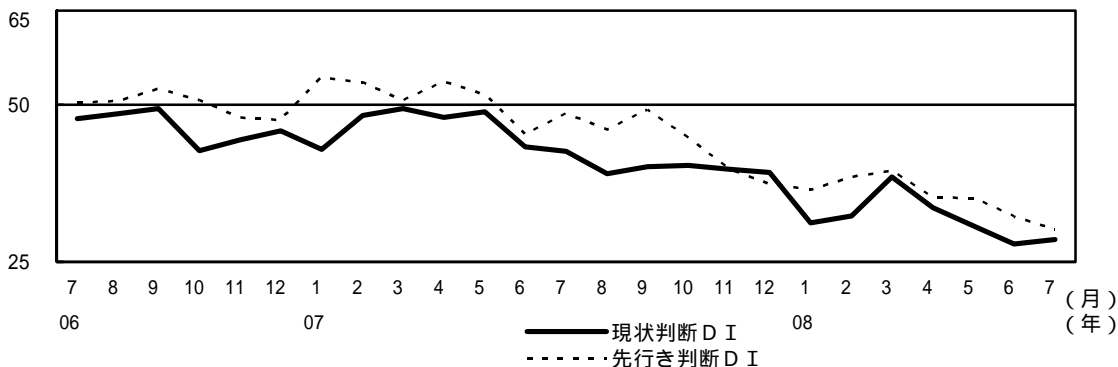


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	・家計にも原料高、原油高の影響が入ってきている。昼食は、外食から弁当へ、そして、弁当1個の購入も厳しく、100円のパン2個で昼食を済ませるような販売動向がみえてきている(コンビニ)。	
		・夏休みを利用した海外旅行は、燃油サーチャージの影響により低調だが、国内では首都圏のテーマパーク、京阪神地区近郊の旅行に人気がある。東京へのホテルパック商品、航空券は順調に推移している(旅行代理店)。	
	×	・ガソリン価格の上昇に伴い、郊外店に来店する車が大きく減少した。また、生活必需品を優先するため、本の購入を控える客が増えている(一般小売店[書籍])。	
企業動向関連	・地場大手の建設業者が倒産した。今年に入って、ナンバー1とナンバー2が倒産したことになる。これは、低額入札で市場をかき乱していた無理な受注競争が原因である(建設業)。		
	×	・冷凍食品業界は中国産冷凍ギョウザ問題から、非常に売上が低迷しており、回復の見込みが今のところない(食料品製造業)。 ・原油価格の上昇が急激で、製品の価格修正が間に合わない。また、原油の上昇により、その他の諸資材が値上がりしている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
雇用関連	・企業の夏季賞与が大部分支給されているが、多くの企業が前年割れとなっており、なかには支給が無い企業もある(民間職業紹介機関)。		
	×	・新規求人は2,137人で、前年同月比で22.7%減少した。また、有効求人数でも5,513人で同21.2%の減少であった。雇用形態別では、パートがどの産業でも増加しているが、一般では全般に悪く、サービス業では特に悪くなっている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		：7月は、軽自動車届出実績・受注実績共に前年比120%を超えているが、客の動きは不安定である。ガソリン価格の高騰により燃費の少ない軽自動車への移行は拡大している(乗用車販売店)。 ×：客に「給料は上昇したか」と聞いたところ、上昇したという人は1割、あとの9割は、下落および現状維持ということであった(タクシー運転手)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連			・食の問題で中国産から国内産への回帰が加速しており、需給バランスから国内産の価格が高止まりすれば、更に消費が冷え込むことが予想される(スーパー)。
			・秋の行楽シーズンに入るが、物価高で節約ムードになっており、旅行は相当影響を受けると予想している(旅行代理店)。
企業動向関連			・トラックの値上げの影響で小型クレーンのユーザーの購入マインドは大幅に低下しており、今後の販売台数にも影響が出る。高所作業車も通信業界の商談が大幅に減少しており、厳しい状況が続く(一般機械器具製造業)。
			・流通関係の新規オープン後の販促広告は多少見込めるが、車のディーラー関係等、従来の得意先の広告費削減が大きく、厳しい見込みは変わらない(広告代理店)。
雇用関連			・人の採用について有料の紹介会社を使う企業の比率が減ってきており、採用費を削減する企業が増えつつある(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント			：地場大手建設業者の倒産により、過剰な価格競争を見直す機運が高まりつつある(建設業)。 ：エアコン等の夏物に牽引されて数字は好調だが、それ以外のテレビ、パソコン等の売上は非常に厳しい状況である。この傾向が今後も続くと思われる(家電量販店)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

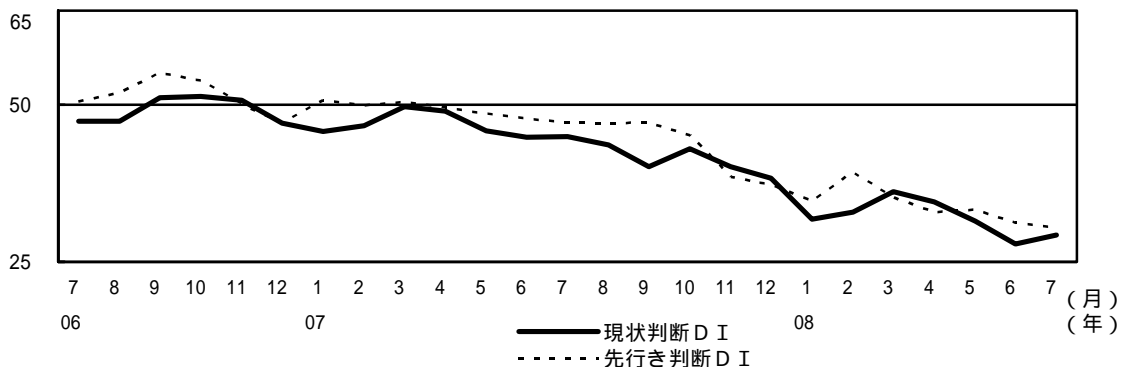


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・石油価格等の高騰から諸物価がじわじわと上昇するなかで、ゴルフ客がプレー料金にますます敏感になっている。更なる料金割引を行う業者も増えてきている(ゴルフ場)。
			・衣料品関係は前年比 10%伸びているものの、店舗全体の販売量は非常に厳しい。特に商品単価の上昇に伴い、消費者の必要な物以外購入しないという姿勢はますます強くなっている(スーパー)。	
×			・常連客の来店頻度がかなり減っている。また、客単価も通常に比べると1割以上落ち込んでいる(スナック)。	
企業 動向 関連			・原油価格及び物価の高騰で、年商1億程度の中小法人の経営者及び個人事業主は、借入の追加申込を行わず、既存借入の利息負担を軽減するため低金利の商品へ借り換えを希望するケースが多い(金融業)。	
		×	・飼料価格は確かに上がっているが、取引価格についても今までにないような価格となっているので、状況は以前とそう変わらない(農林水産業)。 ・資材価格・建築コストなどの上昇のため、建築物件の着工延期や取消、建築途上物件の中断等がみられる。建築需要は、企業の設備投資案件以外は大幅に減少している(鉄鋼業)。	
雇用 関連			・この時期は例年求人受理件数が少なくなるが、特にここ最近では落ち込みが大きい。1週あたりの受理件数だけをみると、前年に比べ半減している。採用人事担当者の話を聞くと、景気の低迷・悪化傾向を受け採用意欲にかげりが出てきており、最近では採用環境が悪化してきていることを実感している(学校[大学])。	
		×	・倒産が相次ぐなか、派遣枠の縮小で経費を切り詰める会社が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 梅雨が明けてから天候に恵まれ、屋外のビアガーデンが連日盛況で、売上が前年を上回っている(観光型ホテル) : 土用丑の日は売上が落ちなかった。風評被害は量販店に行ったとみられる。魚の専門店だからか、客が安心して買っている(一般小売店[鮮魚])		
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・今月は婦人服のセールが好調であったが、これは景気が良くなったというよりも客の価格に対する反応が一段と強くなったことの現れである。これからの秋物、冬物については、客は価格に対して非常に厳しくなるので、販売量も減少する(百貨店)。
			・全体的に商品の単価が少しずつ上がっているのを、客は肌で感じている。プラス1品の買上が以前にも増して少なくなった。この傾向はしばらく続く(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・ハイブリッドカーに関する引き合いが若干出てきている。他の業種からの参入が考えられるので、コスト競争が激しくなる恐れもあり予断を許さない状況である(一般機械器具製造業)。	
			・マンションの下請工事を受注する予定だったが、発注先のデベロッパーの資金手当てが不調に終わり、計画自体がなくなった。このような状況が今後も続く(建設業)。	
	雇用 関連		・大手造船所の景気が良く、大量の求人募集があった。しかし、中小企業の不景気と相殺すると、やや悪くなる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 夏休みの旅行はマイカー利用の旅行が弱く、公共交通機関を利用した旅行が多くなっている。また、暑さのせいか海辺の施設が良い。この傾向が今後も続く(旅行代理店)。 : 当店の商品はどちらかと言えば冬場商品のため、早く涼しくなることを望むが、物価上昇に伴い客の買い控えがあり、今後の売上に大きな期待は出来ない(一般小売店[茶])。		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

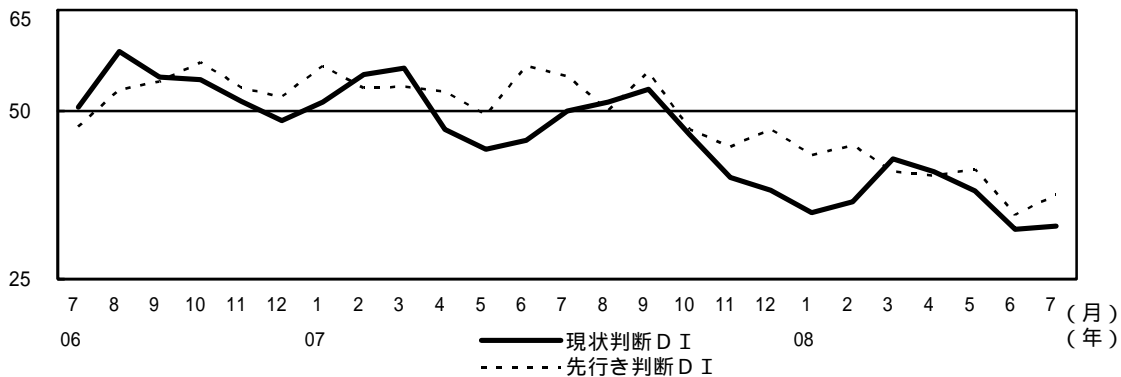


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・ガソリン代が値上がりした5月以降は、前年に比べて稼働台数は落ちていないものの、低燃費の小型車への利用にシフトしてきており、単価の高い大型車の利用が減少して単価が下落してきている(その他のサービス[レンタカー])
		×	・特売やお買得商品が出ると、即その商品への移行がみられる。10円の差額で販売数に大きく影響が出ている。客はそれほど価格に敏感である(コンビニ)
	企業動向関連	×	・7月は売上の上がる月だが、度重なる食料品、ガソリンの値上げで、平日の地元客の来客数が、例年の半分ぐらいになっている。通常2週間ぐらいで客足が戻るが、元に戻る前に、何かの値上げで来客が停滞するということを繰り返している(その他飲食[居酒屋])
		×	・改正建築基準法や資材高に影響され民間工事は低迷しているが、一部の地区を中心に公共工事の土木関連が堅調で、生コンやアスファルト用砂及び砕石の受注がある(輸送業) ・燃料高騰による製造コスト増や仕入価格上昇と、建築業界の不振による顧客倒産や物流コスト圧縮の流れが続いている(輸送業) ・全ての値段が上がっているが、これを売上単価に反映させることは非常に勇気がある。したがって、とても苦しい(会計事務所)
	雇用関連		・県外人材派遣会社の求人数が大幅に削減されている。業務を請け負っている大手メーカーの人員削減を見越しての行為である(学校[専門学校])
			・県外企業の求人は相変わらず活発であるが、県内企業は夏休み終了後のあたりから、特に中小企業の求人活動が活発化、かつ本格化する(学校[大学])
その他の特徴コメント		：稼働率に関しては、前年を下回っていた前月に比べて、今月は台風の影響も無く順調に推移している(観光型ホテル) ×：県内在住者の北部への行楽が減少している(コンビニ)	
先行き	家計動向関連		・9月の販売受注ペースは前年比95%程度で、若干遅いが前年並みに近づく見込みである(観光型ホテル)
		×	・原油高騰の影響によるガソリンや食料品を中心とした物価高の進行が速やかに収束するとは考え難く、夏季賞与の使い道もかなり堅実な動きになると予期されるため、晩夏から初秋の衣料品の動向にも悪影響がある(百貨店) ・常連客から、「家計が苦しくて小遣いを5,000円減らされた上に、車のガソリン代が5,000円ぐらい増えたので、外食する余裕が無くなった」「たばこをやめようと考えている」などの声が多く聞かれるようになってきている(その他飲食[居酒屋])
	企業動向関連		・引き合い件数の動きが鈍い(建設業)
			・建築申請受注自体は伸びているとのことで、建築許可の流れがスムーズになれば、家電や電材など流通量が増えてくる。食品関係は、商品代金への転嫁が以前に比べ積極的になっており、一般的にも受け入れについて妥協せざるを得ない状況となっている(輸送業)
	雇用関連		・景気後退の感は否めなく、人員不足ではあるが採用する資金が足りないと漏らす県外企業が多くなってきている(学校[専門学校])
	その他の特徴コメント		：タスポが導入されたことで、コンビニに来店した中高年の男性客が、品ぞろえと、買物のしやすさを理解して売上が上昇する(コンビニ) ×：来客数や客単価、同業者と話をしても良くなる要素が見当たらずどこまで悪くなるかに不安を感じる。これまで、夏場に稼いで冬場は耐える経営であったが夏場が例年以下だと事業の継続も難しくなる(一般小売店[衣料品・雑貨])

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 2	3	4	5	6	7
合計		31.5	34.9	33.0	29.6	27.7	28.5
家計動向関連		30.0	34.8	32.4	28.7	26.9	29.3
小売関連		28.9	32.7	30.2	27.3	25.9	30.0
飲食関連		26.8	32.1	33.3	27.6	23.5	23.3
サービス関連		33.5	40.3	36.7	31.8	30.0	31.0
住宅関連		28.5	32.7	32.6	28.9	26.2	22.6
企業動向関連		33.5	34.8	34.5	31.0	30.0	27.9
製造業		35.1	35.0	36.3	32.6	30.2	28.8
非製造業		31.9	34.8	32.8	29.6	29.6	27.4
雇用関連		37.0	36.0	34.3	32.1	28.0	24.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 2	3	4	5	6	7
全国		31.5	34.9	33.0	29.6	27.7	28.5
北海道		28.3	34.1	30.3	27.1	28.0	28.3
東北		24.5	29.4	28.4	26.6	26.6	27.4
関東		31.9	35.2	34.6	28.8	26.8	28.3
北関東		27.2	30.7	30.5	25.6	23.0	26.3
南関東		34.9	38.1	37.2	30.7	29.1	29.5
東海		35.6	36.9	34.8	30.3	29.8	30.5
北陸		29.3	34.6	33.1	29.5	27.6	29.8
近畿		32.5	37.3	34.2	31.9	29.1	28.8
中国		35.4	35.4	34.4	33.2	31.2	28.7
四国		29.8	33.2	28.8	25.3	24.4	25.3
九州		30.8	34.7	31.0	29.6	24.1	27.0
沖縄		39.1	41.0	42.3	36.9	33.8	34.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。